

インドネシア

製造業進出は新局面へ

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 塚田 学

世界第4位の人口を抱え、豊富で廉価な労働力が外国製造業の進出の原動力になってきたインドネシアに、変化の波が押し寄せている。賃上げや非正規雇用の廃止を求める大規模デモが頻発。労働者側からの圧力が強まっており、特に製造業は抜本的なコスト構造の見直しを迫られている。

労働者の権利意識の高まり

インドネシアは近年、6%台の経済成長が続き、1人当たりのGDPは2011年に3,500ドルに達した。民主政治が定着し、社会情勢も安定していることから、当面は安定した経済成長が期待できよう。国民所得も増加傾向が続いており、首都ジャカルタなど都市部の人々の生活は豊かになった。一方で、郊外の労働者層との格差は広がっている。製造現場を底辺で支える工場のワーカークラスには、非正規雇用の労働者が多く、賃金は最低賃金に近い水準に抑えられている。市場では、購買意欲旺盛な中間層以上の消費者が、比較的高額の自社製品に手を伸ばす。勤務先企業の業績は好調だ。にもかかわらず、労働者たちは、好景気の恩恵をあまり受けられない。こうした事態に不満が高まっているようだ。

労働者の権利意識の高まりに伴い、労働者の企業に対する要求にも変化が見られる。以前は、単純に「こうして欲しい」程度の要求だったものが、今では、「これはわれわれ労働者の権利だ」「法律にこう書いてある」という主張になっているという。

12年には、賃金の引き上げと、非正規雇用の廃止を求めた大規模デモ、ゼネストが頻発した。これ

らの活動を指揮する労働組合の上部団体は、製造現場で派遣労働者使用などの違法行為を政府、警察が取り締まらないので、労働者側は実力行使に出るほかはないと訴える。同年10月上旬に実施された全国規模の70万人を超える労働者を動員したゼネストなどを見ると、14年に控えた総選挙、大統領選挙に向けたさまざまな動きが顕在化してくる中で、現政権に揺さ振りをかけようとする勢力が活動資金を出しているとの見方も出ている。仮にそれがうわさにすぎないにしても、政治の季節を迎える2013年は労働デモの動きが活発化する可能性は否定できない。急速な民主化の進展は、労使関係の構築が不十分なままに労働者の権利意識をエスカレートさせているように見える。経営者側の動きも経済団体により温度差があり、対応には一体感が欠けている。今後新たにインドネシアに進出する日本企業はもとより、既に進出している日系企業も、このような状況をよく認識した上でインドネシア事業の構築を図ることが必要だろう。

日本からの直接投資が加速

好調な経済を背景に、インドネシアでは対内直接投資が増えている(表)。日本企業による投資も、内需型を中心に拡張投資に踏み出す既進出企業に加え

表 主要国別の外国直接投資額の推移

(単位:100万米ドル)

2009年		2010年		2011年		2012年(1~9月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
シンガポール	4,341.0	シンガポール	5,565.0	シンガポール	5,123.0	シンガポール	3,489.1
オランダ	1,198.7	英国	1,892.1	日本	1,516.1	日本	1,786.7
日本	678.9	米国	930.9	米国	1,487.8	英国	1,618.5
韓国	624.6	日本	712.6	オランダ	1,354.4	韓国	1,237.1
英国	587.7	オランダ	608.3	韓国	1,218.7	米国	735.4
全体	10,815.2	全体	16,214.8	全体	19,474.5	全体	18,252.0

注:英国は英領ヴァージン諸島を含む
 資料:投資調整庁(BKPM)を基に筆者作成

て、新規投資の動きも活発だ。11年の日本からの直接投資は、前年比2倍超の15億1,610万ドルに拡大。12年に入っても増加傾向は続き、第1～3四半期は17億8,670万ドルに増え、前年の通年実績をも超えた。

日本からの直接投資を分野別に見ると、製造分野が活発だ。日系企業の代表産業である自動車では、トヨタ、ダイハツなどのセットメーカーの拡張投資に加え、2次業者、3次業者を含めた部品メーカーの新規進出や既進出企業の拡張投資が活発に行われている。一般消費財では飲料、食品企業による投資も増加傾向にある。また、外資規制が厳しい非製造業でも、幅広く新規の進出が始めている。好調な内需を取り込むべく、内需型産業を中心に今後も日本企業の進出ラッシュは続きそうだ。

低賃金は前提にあらず

インドネシアの強みは、近隣国と比べて相対的に安い労働力だ。日系製造業もその利点を活用するかたちで進出してきた。しかし近年の賃金上昇圧力の高まりは、企業のコスト構造の抜本的な見直しを強いている。特に、輸出型製造業企業にとっては、世界的な景気後退の局面でコストの価格転嫁は難しく、インドネシアでの生産体制を見直す企業も現れるかもしれない。

ジェトロが毎年実施している、在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査の最新結果（12年度調査）

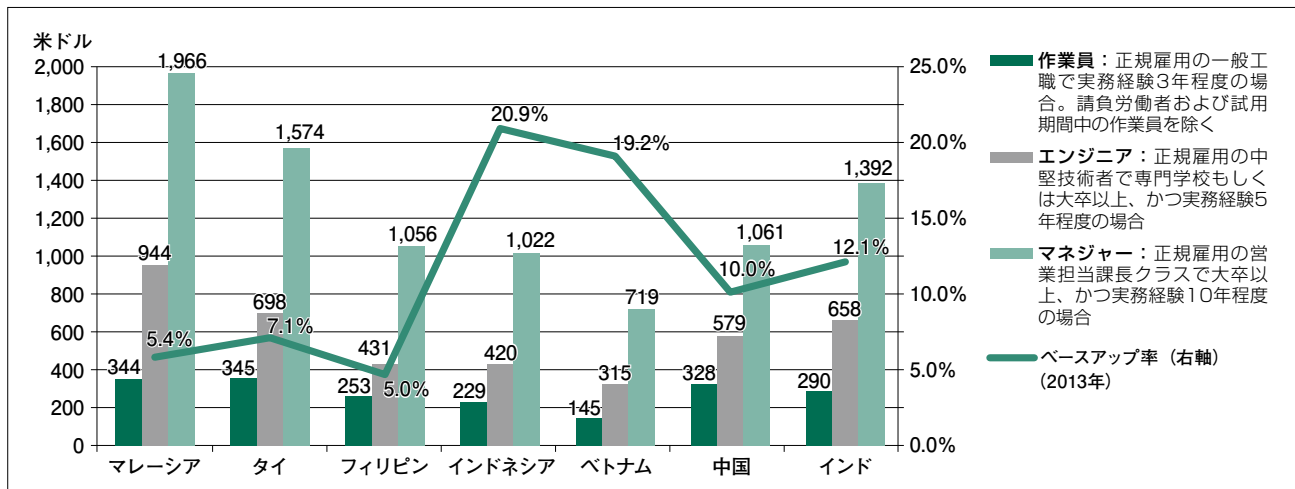
によれば、13年の製造業平均ベースアップ率（見込み）は、調査対象の20カ国・地域の中で最も高い20.9%だった（図）。12年11月以降に決まった地域ごとの13年の最低賃金が、前年比で軒並み3～4割増となったのを反映した結果だ。

日系企業の中には、コスト削減に向け動き始めた企業もある。従来は人手に頼っていた製造工程の一部を自動化するなどだ。だがこれは、中長期的に失業者や非正規部門の労働者（農業分野などの季節労働や不定期労働）の増加など構造的な問題をもたらす可能性がある。14年には総選挙、大統領選挙を控えていることもあり、政府にとっては労働者寄りの政策を取らざるを得ない状況に置かれる。ユドヨノ大統領は11月下旬、全国の首長、警察・軍関係者を前に「労働者の待遇改善は政府の道徳的な責務だ」と述べ、全国的な最低賃金の引き上げを支持する考えを示している。

日系製造業の代表的な集積地である西ジャワ州ブカシでは、自動車・機械などの分野で、最低賃金が11年から13年にかけての2年間で7割超も上昇した。このような大幅な上昇がこのまま続くとは考えにくい。企業の業績を確実に圧迫し始めている。好調な国内市場は、今後も日系企業の事業拡大を後押しするとみられるが、低賃金を前提とした事業構造は見直しを迫られており、製造業は新たな局面を迎えているといえそうだ。

JS

図 ASEAN主要国・中国・インドの製造業賃金（基本給・月額）・ベースアップ率



注：①カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て（ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式）。②各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2012年10月の平均為替レート（各国・地域中央銀行発表）で米ドルに換算。③ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる（自国通貨建てまたは米ドル建て）ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった
出所：ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」（2012年10～11月実施）